

平成 10 年茨城県の人口

－茨城県常住人口調査結果報告書－

【はじめに】

この調査結果は、茨城県常住人口調査規則に基づき、市町村から毎月報告を受け、「茨城県の人口と世帯（推計）」（月報）等により公表した結果につ

いて、平成 10 年分をとりまとめたものです。

なお、平成 10 年茨城県の人口（速報）を平成 11 年 2 月 10 日に公表済です。

平成 10 年の動向			
・人口増加数	10,194 人	増加率	0.34%
(前年との比較)	2,504 人減		0.09%減
・自然増加数	6,665 人	増加率	0.22%
(前年との比較)	50 人減		0.00%減
・社会増加数	3,529 人	増加率	0.12%
(前年との比較)	2,454 人減		0.08%減

1 人口の動向

(1) 総人口

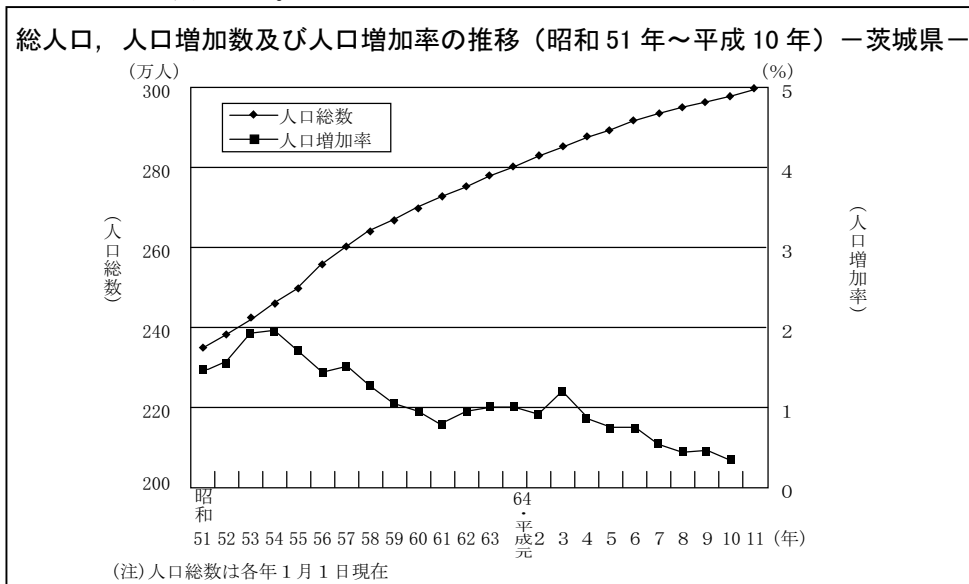
～平成 10 年中に 10,194 人，率で 0.34%増加～

本県の人口は、平成 10 年中に 10,194 人増加し、平成 11 年 1 月 1 日現在で 2,995,553 人となった。人口増加率は 0.34%で、これを前年（増加数 12,698 人，増加率 0.34%）と比較すると、数で 2,504 人，率で 0.09 ポイント下回っている。

人口増加の内訳は、自然動態で 6,665 人（増加率 0.22%）の増加，社会動態で 3,529 人（同 0.12%）の増加である。これを前年と比べると、自然増加は数で 50 人，率で 0.01 ポイントそれぞれ下回り，社会増加は数で 2,454 人下回り，率でも 0.08 ポイント下回った。

男女別人口の内訳は、昨年中に男子 4,563 人（増加率 0.31%），女子 5,631 人（増加率 0.38%），それぞれ増加し，平成 11 年 1 月 1 日現在で男子 1,495,297 人，女子 1,500,256 人となっている。この結果，性比（女子人口を 100 とした時の男子人口の割合）は 99.7 となっている。

また，平成 10 年 10 月 1 日現在での 1km²当たりの人口密度は 491.6 人となり，前年同月に比べ 1.7 人高くなっている。



(2) 地域及び市町村別人口

～85 市町村のうち 47 市町村で人口増加～

市部及び郡部別にみた昨年の人口増加は、市部 7,673 人（増加率 0.45%）、郡部 2,521 人（同 0.19%）である。この結果、平成 11 年 1 月 1 日現在で、市部が 1,698,636 人、郡部が 1,296,917 人となり、県人口に占める割合は市部が 56.7%、郡部が 43.3%となっている。また、増加率を前年と比べると、市部が 0.02 ポイント上昇しているものの、郡部で 0.24 ポイント下降している。次に、県内 5 地域別に人口増加をみると、県南地域が 6,113 人（増加率 0.63%）で最も多く、以下、鹿行地域 1,236 人（同 0.45%）、県央地域 1,086 人（同 0.22%）、県北地域 1,082 人（同 0.16%）、県西地域 677 人（同 0.12%）の順となっている。増加率を前年と比べると、県北地域で 0.18 ポイント上昇しているものの、県南地域で 0.23 ポイント、鹿行地域で 0.15 ポイント、県西地域で 0.11 ポイント、県央地域で 0.09 ポイントそれぞれ下降している。

この結果、各地域の県人口に占める割合は、平成 11 年 1 月 1 日現在で県北地域（667,078 人）が 22.3%、県央地域（495,657 人）が 16.5%、鹿行地域（274,000 人）が 9.1%、県南地域（975,288 人）が 32.6%、県西地域（583,530 人）が 19.5%となっている。これを前年と比べると、県南地域が 0.1 ポイント上昇し、県央地域が 0.1 ポイント低下し、県北地域、鹿行地域及び県西地域が変わらなかった。

市町村別に人口増加をみると、13 市 34 町村で増加、7 市 31 町村で減少した。人口増加率を前回と比べてみると、今回（平成 10 年）も前回（平成 9 年）も増加したのは 12 市 29 町村、今回増加で前回減少は 1 市 5 町、今回も前回も減少したのは 4 市 23 町村、今回減少で前回増加は 3 市 8 町村である。

増加率の高い市町村をみると、金砂郷町（増加率 2.30%）が最も高く、次いで龍ヶ崎市（同 1.97%）、牛久市（同 1.90%）、石下町（同 1.55%）、神栖町（同 1.23%）の順で、金砂郷町が唯一増加率 2.00%を越えている。増加数では、つくば市（1,589 人）が最も多く、以下、ひたちなか市（1,518 人）、龍ヶ崎市（1,456 人）、牛久市（1,329 人）、土浦市（825 人）の順となっている。また、今回も県南地域に増加数の多い市町村が多い。

次に、減少率の高い市町村を見ると、大子町（△1.22%）が最も高く、以下、桜川村（△1.16%）、御前山村（△1.10%）の順で、県北地域の山間部の町村が高い値を示している。減少数では、日立市（△663 人）が最も多く、以下、大子町（△303 人）、高萩市（△215 人）、結城市（△152 人）、伊奈町（△139 人）となっている。

市町村別人口増加率及び増加数順位（平成 10 年）

人口増加率					人口増加数				
順位	上位 10 市町村		下位 10 市町村		順位	上位 10 市町村		下位 10 市町村	
	市町村名	人口増加率 (%)	市町村名	人口増加率 (%)		市町村名	人口増加数 (人)	市町村名	人口増加数 (人)
1	金砂郷町	2.30	大子町	△1.22	1	つくば市	1,589	日立市	△663
2	龍ヶ崎市	1.97	桜川村	△1.16	2	ひたちなか市	1,518	大子町	△303
3	牛久市	1.90	御前山村	△1.10	3	龍ヶ崎市	1,456	高萩市	△215
4	石下町	1.55	里美村	△0.84	4	牛久市	1,329	結城市	△152
5	神栖町	1.23	河内町	△0.78	5	土浦市	825	伊奈町	△139
6	大宮町	1.21	山方町	△0.77	6	鹿嶋市	654	麻生町	△128
7	東海村	1.15	麻生町	△0.75	7	水戸市	605	莖崎町	△122
8	鹿嶋市	1.06	美和村	△0.72	8	神栖町	569	下館市	△99
9	下妻市	1.05	新治村	△0.68	9	守谷町	440	八千代町	△97
10	谷和原村	1.05	新緒川村	△0.64	10	下妻市	388	利根町	△95

2 自然動態

～自然増加は、率、数ともに微減～

(1) 自然増加

平成10年中の自然動態は、出生児数29,035人、死亡者数22,370人で6,665人(0.22%)の増加となっている。

自然増加率は昭和40年代後半に1.00%台に達していたものの、昭和50年代に入ってから、毎回低下し続け、今回も前回に引き続き減少した。

5地域別にみると、県南地域が0.27%で最も高く、以下、鹿行地域(0.25%)、県北地域(0.24%)、県央地域(0.21%)、県西地域(0.13%)の順となっている。

市町村別にみると、神栖町(0.76%)が最も高く、以下、千代田町(0.70%)、ひたちなか市(0.70%)、東海村(0.67%)、つくば市(0.62%)の順で、この5市町村は県平均(0.22%)の3倍以上の数値を示している。

(2) 出生

昨年の出生児数は29,035人(男14,914人、女14,121人)で、出生率は9.7‰である。

自然増加、出生及び死亡率の高い(低い) 主な市町村

(自然増加率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	自然増加率(%)	市町村名	自然増加率(%)
1	神栖町	0.76	里美村	△0.88
2	千代田町	0.70	水府村	△0.79
3	ひたちなか市	0.70	緒川村	△0.79
4	東海村	0.67	山方町	△0.67
5	つくば市	0.62	御前山村	△0.67

注) 県平均0.22%

(出生率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	出生率(‰)	市町村名	出生率(‰)
1	神栖町	14.0	美和村	4.8
2	東海村	13.3	水府村	4.8
3	千代田町	13.2	利根町	4.9
4	ひたちなか市	13.0	瓜連町	5.2
5	つくば市	12.4	荃崎町	5.7

注) 県平均9.7‰

前回と比べると、数で476人、率で0.1ポイント上回った。出生率は、昭和22年から24年の第1次ベビーブーム期以後急激に低下したが、第1次ベビーブーム期に出生した女子が出産年齢期に達した昭和40年代後半(昭和46年～49年)の第2次ベビーブーム期に再び上昇し、出生率は18.0‰を越えた。しかし、その後は低下しつづけ、これが自然増加鈍化の主因となっている。

5地域別にみると、鹿行地域(10.4‰)が最も高く、県北地域(10.1‰)、県央地域(9.6‰)、県南地域(9.5‰)、県西地域(9.3‰)の順で、鹿行地域と県北地域が10.0‰を上回っている。

市町村別にみると、神栖町(14.0‰)、東海村(13.3‰)、千代田町(13.2‰)、ひたちなか市(13.0‰)、つくば市(12.4‰)の順になっている。

(3) 死亡

昨年の死亡者数は22,370人(男12,283人、女10,087人)で、死亡率は7.5‰である。前回と比べると、数で526人、率で0.2‰上回った。

死亡率は、昭和40年代から50年代初頭までは7.0～8.0‰台であったが、以後は毎回6.0‰台で横ばい状態だったが、平成7年からは4年連続で7.0‰台を示している。

5地域別にみると、県西地域(8.0‰)が高く、鹿行地域(7.9‰)、県北地域(7.7‰)、県央地域(7.5‰)、県南地域(6.8‰)の順になっている。

市町村別にみると、里美村(14.7‰)が最も高く、以下、緒川村(14.1‰)、桂村(13.7‰)、御前山村(13.1‰)、猿島町(12.9‰)の順になっている。

(死亡率)

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	死亡率(‰)	市町村名	死亡率(‰)
1	里美村	14.7	守谷町	4.9
2	緒川村	14.1	取手市	5.2
3	桂村	13.7	牛久市	5.4
4	御前山村	13.1	荃崎町	5.5
5	猿島町	12.9	総和町	5.7

注) 県平均7.5‰

3 社会動態

～社会増加は昭和 44 年以降で最低～

(1) 社会増加

平成 10 年の社会動態は、転入者数 141,234 人、転出者数 137,705 人で 3,529 人 (0.12%) の増加となっている。前回と比べると、数で 2,454 人、率で 0.08 ポイント下回った。

社会動態は昭和 42 年まで転出超過であったが、昭和 43 年から転入超過となり、以後、今回まで続いている。転入超過率 (社会増加率) をみると、昭和 53 年及び 54 年には 1.00% を上回っていたものの、以後低下し、62 年から再び上昇し続けていたが、平成 4 年からはほぼ連続して低下してきており、平成 10 年は昭和 44 年以降で最低となった。

市部及び郡部別にみると、市部で 1,995 人、郡部で 1,534 人それぞれ転入超過となっている。前回までは郡部のほうが、市部より多い傾向が続いていたが、今回は逆転した。

また、5 地域別にみると、県北地域が 508 人、県西地域が 74 人の転出超過となっているものの、県南地域では 3,490 人、鹿行地域では 556 人、県央地域では 65 人の転入超過となっている。県南地域は転入超過率の高さも著しく 0.36% と県平均 (0.12%) の 3 倍近い数値となっている。

転入超過数を前回と比べると、県北地域で 892 人増加したが、県南地域で 1,881 人減少したのを最高に、県西地域が 657 人、県央地域が 432 人、鹿行地域が 376 人の減少となっている。また、前回は転入超過であった県西地域が転出超過となった。

次に、市町村別にみると、転入超過が 12 市 39 町村、転出超過が 8 市 25 町村増減なしが 1 村となっている。転入超過率の最も高い市町村は、金砂郷町 (2.68%) で、唯一 2.00% を越えている。増加数では、龍ヶ崎市 (1,247 人) が最も多く、以下、牛久市 (1,096 人)、つくば市 (582 人)、ひたちなか市 (487 人)、土浦市 (467 人) の順で、上位 2 市が 1,000 人を越えており、いずれも県南地域である。一方、転出超過率の最も高いのは、桜川村 (△0.91%)、次いで、大子町 (△0.75%)、日立市 (△0.74%) の順である。減少数では、日立市 (△1,445 人)、水戸市 (△494 人)、下館市 (△282 人)、高萩市 (△193 人)、大子町 (△188 人) の順となっている。

社会増加率及び移動率の高い (低い) 主な市町村

(社会増加率)

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	社会増加率 (%)	市町村名	社会増加率 (%)
1	金砂郷町	2.68	桜川村	△0.91
2	龍ヶ崎市	1.69	大子町	△0.75
3	牛久市	1.56	日立市	△0.74
4	石下町	1.23	伊奈町	△0.65
5	大宮町	1.13	高萩市	△0.55

注) 県平均 0.12%

(移動率)

順位	上位 5 市町村		下位 5 市町村	
	市町村名	移動率 (%)	市町村名	移動率 (%)
1	つくば市	16.48	緒川村	4.14
2	千代田町	13.01	美和村	4.22
3	土浦市	12.89	御前山村	4.35
4	阿見町	12.18	七会村	4.45
5	守谷町	12.16	水府村	4.56

注) 県平均 9.34%

(2) 転入及び転出

社会動態の活性度の目安となる昨年の移動数 (転入者及び転出者の合計数) は、278,939 人で移動率は 9.34% である。前回と比べると、数で 6,406 人減少、率でも 0.26 ポイント下回っている。内訳は、転入者数 141,234 人、転出者数 137,705 人で、前回より転入者数が 4,430 人減少し、転出者数が 1,976 人減少している。

また、移動を県内市町村移動 (以下「県内間」とする。) と県外間移動 (以下「県外間」とする。) とに分けてみると、県内間では転入者数 61,578 人、転出者数 61,723 人である。県外間では、転入者数が前年より 1,879 人減少し、75,972 人、転出者数は 465 人増加し、73,194 人となり、前年を 2,454 人下回る 3,529 人の転入超過となっている。

(3) 地域間移動

本県の昨年の地域間移動を県内は5地域間で、県外は主として近隣都県間とでみると、移動数の県内及び県外別内訳は、県北地域で県内間移動数の割合が高くなっている。

県内間移動では、県南地域が、他の地域全てに対して転入超過となっているのが特徴である。

次に、県外間移動をみると、近隣都県間は、福島、埼玉、千葉及び神奈川県で転入超過と

なっている。転入超過数は、千葉県に対する946人が最も多く、以下、埼玉県(283人)、福島県(123人)、神奈川県(1人)の順で、福島県を除き3県とも前回より大幅に減少している。

5地域別にみると、県南地域の転入超過数2,674人が、他の4地域に比べて著しく多い。特に、千葉県(949人)に対して多くなっている。

県外転入及び転出者数(平成9年、10年) - 県・地域 -

(単位:人)

地域	茨城県			県北地域			県央地域			鹿行地域			県南地域			県西地域			
	平成10年	平成9年	増加	平成10年	平成9年	増加	平成10年	平成9年	増加	平成10年	平成9年	増加	平成10年	平成9年	増加	平成10年	平成9年	増加	
転入者数	総数	75,972	77,851	△1,879	10,609	10,265	344	11,823	12,075	△252	6,940	7,242	△302	33,271	33,993	△722	13,329	14,276	△947
	北海道・東北	7,677	7,797	△120	1,686	1,832	△146	1,637	1,634	3	473	398	75	2,934	2,991	△57	947	942	5
	関東	45,167	46,999	△1,832	5,861	5,651	210	6,608	6,621	△13	4,442	4,745	△303	19,958	21,158	△1,200	8,298	8,824	△526
	中部	5,841	5,909	△68	958	772	186	1,160	1,243	△83	342	358	△16	2,568	2,710	△142	813	826	△13
	近畿	3,856	3,840	16	407	471	△64	483	547	△64	367	403	△36	2,197	2,015	182	402	404	△2
	中国・四国	1,765	1,863	△98	235	250	△15	253	278	△25	167	202	△35	943	962	△19	167	171	△4
	九州	2,513	2,501	12	312	348	△36	413	383	30	179	190	△11	1,403	1,314	89	206	266	△60
国外	9,153	8,942	211	1,150	941	209	1,269	1,369	△100	970	946	24	3,268	2,843	425	2,496	2,843	△347	
転出者数	総数	73,194	72,729	465	11,265	11,393	△128	11,567	11,517	50	6,358	6,242	116	30,597	30,105	492	13,407	13,472	△65
	北海道・東北	7,176	7,603	△427	1,721	1,883	△162	1,504	1,456	48	408	415	△7	2,625	2,810	△185	918	1,039	△121
	関東	45,552	45,779	△227	6,597	6,763	△166	6,844	7,066	△222	4,058	4,033	25	19,020	18,595	425	9,033	9,322	△289
	中部	5,768	5,859	△91	910	883	27	1,189	1,084	105	327	393	△66	2,475	2,455	20	867	1,044	△177
	近畿	3,897	3,908	△11	462	470	△8	496	563	△67	465	421	44	2,008	2,003	5	466	451	15
	中国・四国	1,763	1,674	89	264	229	35	282	271	11	260	203	57	804	857	△53	153	114	39
	九州	2,274	2,320	△46	308	334	△26	328	343	△15	198	212	△14	1,206	1,184	22	234	247	△13
国外	6,764	5,586	1,178	1,003	831	172	924	734	190	642	565	77	2,459	2,201	258	1,736	1,255	481	
社会増加数(県外間)	総数	2,778	5,122	△2,344	△656	△1,128	472	256	558	△302	582	1,000	△418	2,674	3,888	△1,214	△78	804	△882
	北海道・東北	501	194	307	△35	△51	16	133	178	△45	65	△17	82	309	181	128	29	△97	126
	関東	△385	1,220	△1,605	△736	△1,112	376	△236	△445	209	384	712	△328	938	2,563	△1,625	△735	△498	△237
	中部	73	50	23	48	△111	159	△29	159	△188	15	△35	50	93	255	△162	△54	△218	164
	近畿	△41	△68	27	△55	1	△56	△13	△16	3	△98	△18	△80	189	12	177	△64	△47	△17
	中国・四国	2	189	△187	△29	21	△50	△29	7	△36	△93	△1	△92	139	105	34	14	57	△43
	九州	239	181	58	4	14	△10	85	40	45	△19	△22	3	197	130	67	△28	19	△47
国外	2,389	3,356	△967	147	110	37	345	635	△290	328	381	△53	809	642	167	760	1,588	△828	

注) その他の移動者(従前の住所地なし、転出先不明等)は含まない。

4 世帯数

～1世帯当たりの人員は3.08人、
世帯人員の減少が続く～

平成11年1月1日現在の世帯数は974,766世帯で、平成10年中に16,225世帯増加しており、増加率は1.69%である。人口増加率(0.34%)と比べると1.35ポイント上回っている。

昭和40年以降の増加率をみると、昭和40年代には3.00%を越える年もあったが、50年代には2.00%台を示すことが多くなり、50年代末から60年代前半にかけては1.00%台で推移し、64・平成元年以降は5年連続して2.00%を越えていたが、再び平成6年から1.00%台を示している。

昭和54年以降の人口増加率と比較すると、世帯数増加率の方が毎回上回っており、平成10年においては、約5倍高くなっている。

このため、1世帯当たり人員も毎回減少(10月1日現在比較)しており、今回は0.04人減少して、平成10年10月1日現在で3.08人となっている。

世帯数増加率及び1世帯当たり人員の推移(昭和55年～平成10年) - 茨城県 -

年次	人口増加率 (%)	世帯数増加率 (%)	対前年比 (ポイント)	世帯数増加率		1世帯当たり人員 (人)	
				人口増加率	対前年比 (ポイント)	(10月1日)	対前年比 (ポイント)
昭和55	1.72	2.29	△0.65	1.33	△0.17	3.69	△0.17
56	1.49	1.95	△0.34	1.31	△0.02	3.67	△0.02
57	1.53	2.13	0.18	1.39	0.08	3.65	△0.02
58	1.24	1.87	△0.26	1.51	0.12	3.63	△0.02
59	1.03	1.50	△0.37	1.46	0.05	3.61	△0.02
60	0.94	1.56	0.06	1.66	0.20	3.59	△0.02
61	0.78	1.53	△0.03	1.96	0.30	3.57	△0.02
62	0.91	1.78	0.25	1.96	0.00	3.54	△0.03
63	1.00	1.90	0.12	1.90	△0.06	3.51	△0.03
64・平成元	1.00	2.19	0.29	2.19	0.29	3.47	△0.04
平成2	0.93	2.25	0.06	2.42	0.23	3.41	△0.06
3	1.15	2.77	0.52	2.41	△0.01	3.36	△0.05
4	0.88	2.26	△0.51	2.57	0.16	3.31	△0.05
5	0.75	2.08	△0.18	2.77	0.20	3.27	△0.04
6	0.75	1.99	△0.09	2.65	△0.12	3.23	△0.04
7	0.57	1.88	△0.11	3.30	0.65	3.20	△0.03
8	0.43	1.72	△0.16	4.00	0.70	3.16	△0.04
9	0.43	1.76	0.04	4.09	0.09	3.12	△0.04
10	0.34	1.69	△0.07	5.18	1.09	3.08	△0.04

注) 1世帯当たり人員 = $\frac{\text{総人口}}{\text{総世帯数}}$